



第 54 回日豪経済合同委員会会議 概要報告



1. 開催期間：2016 年 10 月 9 日（日）～11 日（火）
2. 開催場所：豪州・メルボルン（Melbourne Convention and Exhibition Centre）
3. 出席者：総勢 440 名
 - <日本側> 三村 明夫 日豪経済委員会会長（新日鐵住金㈱相談役 名誉会長）
はじめ 241 名（代表、夫人、随員、オブザーバー他）
 - <豪州側> Sir Rod Eddington 豪日経済委員会会長（Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan)はじめ 199 名（代表、夫人他）

4. 総括：



開会式で挨拶する Eddington 会長と三村会長

今回の会議は、日豪両国委員会のメンバーに加えて、開催地豪州ビクトリア州の総督・首相・大臣をはじめとする多数の州政府関係者を迎え、全体の参加者はここ 10 数年では最大の 440 名と大変盛大な会合となった。

本会議では「New Challenges - New Ideas」の共通テーマのもと 6 回の全体会議、2 つの分科会において、多岐にわたる活発な議論が繰り広げられた。

資源価格の低迷をはじめとする激動の世界を生き抜くため、両国ビジネス界が連携し、あらゆる分野において新たな発想・取り組みを広げ、より一層発展・深化していく重要性を感じさせる内容となった。

なお、会議期間中、ビクトリア州政府主催の朝食会や日豪サッカー観戦イベントなどが同州政府から一部の会議参加者向けにも招待があり、開催された。

5. セッション別会議概要

（1）開会式

開会式では、はじめに両国会長から今回の会議に際しての意気込み、決意が表明され、続いて両国大使による首相メッセージ代読、ビクトリア州 Daniel Andrews 首相の歓迎挨拶で両国委員会や今回の会議に対する期待が述べられた。



歓迎挨拶するビクトリア州 Andrews 首相

（2）第 1 回全体会議

第 1 回全体会議では、豪日交流基金 40 周年記念基調スピーチ「不確実性の増すいまの世界で成功するために」と題して同基金理事・前駐日豪州大使 Murry Mclean 氏（Chair, Australia Japan Foundation）から基調講演者の Luke Sayers 氏（Chief Executive Officer of PwC Australia and Vice Chairman, PwC Asia Pacific）の紹介後、同氏による基調講演があり、その後、「日豪ビ

ビジネス-この1年間の振り返り」をテーマに、Eddington、三村両議長の下、活発な議論がなされた。



基調講演をする Luke Sayers 氏

Sayers 氏は、過去にないペースでめまぐるしく変化する環境下で企業が成長を続けるために必要なこととして、過去の経験に囚われず環境変化に即座に対応できる機敏性と柔軟性、革新的な発想を生み出せる多様性、リスクと変革を恐れず失敗から学ぶことを推奨する文化、利益を超えた目的の共有などをあげた。その上で、日本が自動車などの製造業やインターネットサービス分野において革新的な技術開発に成功していることや、発展著しい ASEAN 諸国への投資に積極的であることに触れ、豪州企業は日本企業との協働を通じて一層成長できると述べた。

太田 道彦氏（丸紅㈱ 副会長）は、相互補完にある日豪間の貿易状況に触れられ、2015年1月の日豪 EPA 発効により貿易の拡大が見込まれる一方、日本として豪州に合致したビジネスモデルの創出と選択が課題になると述べた。その上で丸紅のこの1年の日豪ビジネスを振り返り、ロイヒル鉄鉱山事業、鉄道 PPP 事業、レンジャーズバレー肉牛肥育事業の3案件を紹介した。また、EPA 発効で日豪ビジネスをさらに強固なものへ発展させる環境が整ってきているとして、豪州での取り組みを強化、拡大することで日豪間の経済関係発展に貢献していきたいと表明した。

Grant Knuckey 氏（CEO, ANZ Japan）は、この1年間を振り返り、日豪 EPA 発効以降、豪州からの食糧や飲料輸出が急増するなど好影響が見られる一方、未申告により関税面での優遇を享受できていない事例があることや、高等教育サービスの輸出が減少しているといった課題について指摘した。また、投資面では日本に拠点を築きポジティブかつ野心的な成長戦略を掲げる豪州民間企業があるものの、実績はわずか50社という ANZ 社の調査結果を紹介し、このすばらしい日豪 EPA を存分に活用し、豪州民間企業が日本でさらに存在感を発揮していくことが急務であると述べた。



スピーチをする丸紅㈱太田副会長

（3）第2回全体会議

第2回全体会議では、「経験に学ぶ(1)豪州企業の日本への投資」をテーマに Peter Grey（Co-chair Japan Group, Corrs Westgarth Chambers）、赤星 康（日本貿易振興機構 副理事長）両議長の下、活発な質疑が行われた。

Brian Benari 氏（CEO Challenger）は、日本から豪州への金融サービスの投資事例を紹介し、日豪間での経済面における強固な関係の重要性について触れた後、Challenger 社が日本での資産運用ビジネスで得た説明責任や長期的視点などの教訓を述べた。その上で、高齢化に関する金融サービスが日豪協業のさらなる機会となるとの期待を述べた。



第2回全体会議の様子

Andrew Gauci 氏 (CEO Lendlease Japan) は、通信、建築プロジェクトに関わるコンサルティング業務が Lendlease 社の日本における主要事業であると紹介し、日本の市場としての優位性を述べた。また、日本での躍進のきっかけとなった携帯電話基地局の建設プロジェクトを事例に、日本での事業展開で学んだ存在感、忍耐力、評判、関係構築の重要性を説明した。そしてこれらを活かし、今後も不動産投資先として有

望な東京およびその周辺の都市再開発や、関係を構築した日本企業との海外展開に取り組んでいくと表明した。

両氏のスピーチを受けて、コメンテーターの中島 俊浩氏 (日本生命保険相互会社 執行役員)、瀬口 篤英氏 (セキスイハウスオーストラリア ゼネラルマネージャー) より豪州企業とのビジネス関係を通じて学んだ点、感じた点として、コメントが寄せられました。

Benari 氏のスピーチに関連して、コメンテーターの中島氏は、日豪の生命保険市場でのビジネス機会として、日本で好評を得ている長生きするリスクに備える新商品を今後豪州へ紹介していく意向を述べた。次に、マイナス金利が続く日本と比べ高金利で格付けの良い豪州ドル建ての生命保険は、日本市場に対する大きなビジネス機会であるとの考えを述べた。

Gauci 氏のスピーチに関連して、コメンテーターの瀬口氏は、人口減少によって日本の住宅メーカーが海外に目を向ける必要がある中で、政治経済の安定する豪州は有望市場であると述べた。また、日豪間の文化の違いを理解した上で長期的な関係を築くことの重要性と日豪双方の強みを合わせて市場開拓を進めていくことへの期待感を述べた。

(4) 分科会①「資源・エネルギー」

分科会①では Peter Coleman (CEO, Woodside)、黒田 直樹 (国際石油開発帝石(株) 相談役) 両議長の下、「資源・エネルギー」をテーマに活発な議論がなされた。

Chris Salisbury 氏 (Chief Executive - Iron Ore, Rio Tinto) は、現在のマーケット環境は「新常态」で変動が大きく、効率化による利益確保が重要であると述べられる一方、ピルバラ鉄鉱石産業への税率は既に世界最高水準にあり、短期的政策によるさらなる課税は将来の投資や持続性を難しくさせると懸念を示した。そして、Rio Tinto 社は最先端技術を用い自動化のみならず鉱山操業、ロジスティクス、メンテナンスまでをリアルタイムにモニタリングしデータ解析を行うことで、効率化だけでなく安全性も向上できていると紹介した。また、人材開発については個々の知識とスキル向上により将来のリーダー育成を行い、その創造力やイノベーションにより企業文化の変革に取り組んでいると述べた。

北村 雅良氏（電源開発㈱（Jパワー） 代表取締役会長）は、輸入炭に依存する日本が、資源の有効活用を目的に発電技術開発に取り組み、より高い発電効率を有する石炭火力発電所を段階的に増やし、近年では石炭ガス化技術も発展させるなど CO2 排出量を削減する革新的技術に挑戦してきた歴史を紹介した。その上で、今後の展望として豪州産褐炭から製造した水素を日本に輸送し、様々な製造業やインフラ設備に活用する水素エネルギーサプライチェーンを日豪両国が協力し構築することが、CO2 排出量削減の実現と、新たな価値、産業、雇用の創出に寄与していくと説明した。

Peter Cleary 氏（Senior Consultant , Shinka Management）は、低炭素社会の実現、エネルギー供給の安定確保、再生可能エネルギー導入などの実現に向けて長期的視野に基づく一貫したエネルギー政策を確立させることが、豪州にとって急務であるとし、化石燃料に大きく依存している産業界も巻き込んで活発に議論を展開すべきと指摘した。 エネルギー利用のさらなる効率化を進めることの重要性も説き、日本が先行しているエネルギー活用技術を習って、豪州でも研究が進んでいる状況を紹介した。

中垣 啓一氏（千代田化工建設㈱ 代表取締役副社長）は、オフショア・サブシー（海底生産システム=Subsea Production System）開発に関する現状と今後の市場回復に期待を寄せつつ、千代田化工建設は Ezra Holding 社と日本郵船株式会社と共同で EMAS Chiyoda Subsea 社を設立し、大規模で複雑なプロジェクトにおいて初期段階から EPCI（海洋石油・ガス生産設備を設計から資材調達、建造、据付、試運転まで一括で提供する建造工事請負サービス=Engineering, Procurement, Construction and Installation）遂行までの全フェーズに関与できるようになったと述べた。大水深開発に取り組むことにより日本の海洋産業の振興に貢献したいと説明した。また、新たな取り組みとしてメタンハイドレート事業と水素事業に関して紹介し、水素を得られる化石燃料と再生可能エネルギーが豊富な豪州で水素を製造し、同社の開発した「SPERA（スペラ）水素」の技術により常温常圧で液体水素を日本へ輸出することで水素サプライチェーンの道を開くと述べた。

（５）分科会②「金融サービス」

分科会②では「金融サービス」をテーマに Anthony Pratt（Chairman, Visy）、森田 敏夫（野村證券㈱ 代表執行役副社長）両議長の下、議論が交わされた。

Andrew Haggart 氏（Chief Customer Officer, Consumer Banking & Wealth Management, and CEO, MLC）は、先週完了した日本生命による National Australian Bank(NAB)社傘下の生命保険事業買収を例にとり、生命保険事業で成功を収めるには、景気循環を乗り切る力や経済指標による健全性が見極めが不可欠であると述べた。その上で、今回の買収の成功要因は、日本生命が厳しい経済環境下においても日本で業績を上げ、海外進出にあたって有利な経済特性を持ち、高齢化社会という日本と類似した社会問題を抱える豪州に着目したことであり、今後の日豪ビジネスの好例となるであろうとの見解を示した。



スピーチする電源開発㈱北村会長



分科会②（金融サービス）の様子

Michael Blythe 氏 (Chief Economist, Commonwealth Bank)は、世界的に極端な低金利状態が継続したことによって企業や家計の借入比率が上昇している状況について触れ、配当をはじめとする利回りやキャピタルゲインに焦点があてられたことで、結果的に企業の資本支出が抑制され配当が優先されてきた経緯について説明した。今後は、この低金利を活かし企業や政府の成長投資が積極的に進むことへの期待感を述べた。

柴田 誠氏(株三菱東京UFJ銀行 デジタルイノベーション推進部 上席調査役)は、FinTech が非常に注目される分野となっており、日本で活発な動きが見られると説明した。その上で、三菱東京UFJ銀行が進めている組織体制整備やビジネスアイデアコンテストなどの具体例を述べるとともに、グローバル展開の事例としてブロックチェーンの分野における各拠点でのプロジェクトなどを紹介した。

金田 真人氏(株みずほフィナンシャルグループ インキュベーション PT 副 PT 長)は、AI、ビッグデータなどの最先端技術の出現によって、金融界においてゲームチェンジが起きる可能性が高い状況下、みずほ銀行も顧客の利便性向上、コスト低減、事業収益化を軸に、FinTech 企業への投資や連携による新たな金融サービスの提供などの取り組みを、具体例をもとに説明した。その上で、補完関係にある銀行と FinTech 企業の連携を一層強めていくことでさらなる成長が見込めると述べた。

(6) 第3回全体会議

第3回全体会議では、「経験に学ぶ(2)日本企業の豪州への投資」をテーマに Ian Williams (Partner, Herbert Smith Freehills)、二重 孝好 (株三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 アジア・オセアニア本部長) 両議長の下、議論が行われた。

木下 雅之氏 (三井物産(株) 顧問) は、羊毛の輸出に始まった豪州における三井物産の歴史として、資源・エネルギー分野への事業投資、その後の生活産業分野への事業展開について述べた後、最近の動きとして革新的技術の提供、再生可能エネルギー、インフラ事業などへの投資事例を紹介した。また、三井物産教育基金や新コロポ計画への支援を挙げ、これらの「人への投資」を通じ、今後とも日豪関係の強化に貢献していくと表明した。さらに、長期的パートナーシップを構築するという観点から、時間をかけて一緒に事業を育ててきた経験を踏まえ、今後、伸びが予想されるアジア向け需要にも長年にわたって豪州とともに事業開発を続けていきたいと述べた。



スピーチする㈱はくばく長澤社長

長澤 重俊氏（㈱はくばく 代表取締役社長）は、豪州のオーガニック小麦を有効活用すべく豪州に設置した乾麺製造工場における約 20 年間の経営状況を紹介した。また、生産開始当初想定していた日本市場向け販売には苦戦したが、日本の伝統的食糧のニーズが多いこと、オーガニック食品に対する理解が深いことなどを背景に、販売先を豪州市場にシフトした結果、販売状況が好転した事例につき言及した。また、その後の欧米向け的好調な販売を受けて、さらなる拡販を果たすべく豪州工場の増設を検討している一方で、原料の安定供給先確保や次世代の経営者育成を今後の課題点として挙げた。

両氏のスピーチを受けて、コメンテーターの Margaret Payn 氏（COO/CFO, AMP Capital）、Roger Feletto 氏（Managing Director, Head of Greenhill Australia）より日本企業とのビジネス関係を通じて学んだ点、感じた点として、コメントが寄せられました。

Payn 氏は、過去 15 年間にわたり、本邦投資家向けに展開してきた金融商品、投資機会を提供するビジネス経験にもとづき、両国のビジネス文化、習慣の微妙な違いを良く理解し、相手に合わせた最適なアプローチを選択することの重要性につき説いた。

Feletto 氏は、Greenhill 社の長年にわたる日豪における M&A 事業のアドバイザー業務を通じて得た、両国で補完し合える関係を構築すること、相手国のマーケットを熟知した長期的に信頼できるパートナーを選択すること、また相手の意見に耳を傾け互いの理解を深めることという 3 つの教訓を紹介した。

（7）第 4 回全体会議

第 4 回全体会議では、Bob Seidler（Chairman, Hunter Phillip Japan）、森 省輔（㈱三井住友銀行 常務執行役員 アジア・大洋州本部長 兼 新興国戦略本部長）両議長の下、「分科会の総括」のテーマで「資源・エネルギー」、「金融サービス」のそれぞれの分科会での議論の内容の報告がなされた。

「資源・エネルギー」分科会に関して、Arnaud Balhuizen 氏（President Marketing and Supply, BHP Billiton）は、日豪両国間にある課題と機会を主要テーマに議論がなされたと述べた。

その上で、日豪 4 名によるスピーチ内容を踏まえ、日豪間では良質な資源の安定供給、生産性と国際競争力の維持、クリーンエネルギー技術の開発が重要と総括した。一方、西豪州政府に対し、鉄鉱石産業への 30 億ドルもの課税案は国際競争力の低下から 資源の安定供給を阻害し、日豪間の信頼を毀損しかねないとの懸念を示した。そして、不確実な時代においても、強い関係性は難



第 4 回全体会議の様子

題や機会への機敏な対応を可能にするとし、この会議が日豪関係の維持と強化に重要な役割を果たしていると総括した。

「金融サービス」分科会に関して、森田 敏夫氏（野村證券(株) 代表執行役副社長）は、豪州側 2 名、日本側 2 名によるスピーチでは、世界的な低金利の中での課題とその対応、金融の新たな潮流である FinTech の 2 点につき議論があったと述べた。そして、前者については投資家の利益追求により企業が前向きな投資に向かっていないとの懸念に対し、将来の成長を担保するために国が負債を増やすなどの企業サポートが必要と総括した。また、後者については金融機関としてその脅威を認識しつつ、日豪の民間企業、政府、起業家など様々なステークホルダーによる組織連携を深めることが FinTech の発展に不可欠だと総括した。

（8）第 5 回全体会議



基調講演する(株)コラボラボ 横田代表取締役

第 5 回全体会議では、「次世代リーダーズセッション」のテーマで Bruce Gosper (CEO, Austrade)、奥 正之 (株三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長) 両議長の下、次世代リーダーズプログラムメンバーからの報告に引き続き、両国から 1 名ずつの基調講演が行われた。次世代プログラムメンバーの Penny Alexander 氏 (Managing Associate, Allens)、海江田 ちさと氏 (株三井住友銀行 国際統括部 部長代理補) は 10 月 9 日に本会議の別プログラムとして開催された「次世代リーダーズラウンドテーブル」での同プログラム参加者による議論の報告として、メンバー間の強固なネットワーク構築に加え、新分野でのビジネス機会や新しい視点を積極的に発信し、

恐れずに経験を重ね、「違い」に対し寛容なリーダーシップを身につけていくと表明した。

豪州側基調講演者の Marisa Warren 氏 (CEO, ELEVACAO Foundation, Inc) は、イノベーションが急速に進む中での起業に触れ、将来のビジネスリーダーはビジネスとテクノロジーに関するスキルを身につけておく必要があると述べた。また、女性の起業家の方が男性の起業家より収益率を上げている実例を示し、多様性の面で女性の地位を向上させるべきと主張した。さらに、起業にあたっては失敗から学びリスク耐性をつくること、官民からの支援を得ることが重要とし、将来を有望なものにするためにも官民や男女の協力が必要と述べた。

日本側基調講演者の横田 響子氏 (株コラボラボ 代表取締役) は、日本で個性的なビジネスを展開する女性起業家が増加している状況下、大手企業と女性起業家のマッチングイベントの開催などを通じた新たな協業が始まっていると説明した。また、今後、日豪でのダイバーシティ推進のためには組織や性別を超えた協業が必要になるとし、両国において企業や個人の働くスタイルに変化が見られる中、次世代リーダーは互いに学び合い、相互理解を深め、未開発の分野に協力して取り組んでいく必要があると述べた。

(9) 第6回全体会議

第6回全体会議では Ric Wallace 氏 (The Australian, (former Tokyo correspondent)) が進行役を担当し、「有望分野」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

Leigh Jasper 氏 (CEO, Aconex) は、Aconex 社の事業概要について、インフラなどを中心とした大型プロジェクトの実行に際して膨大な情報を把握、管理できるクラウドベースのプラットフォームを提供しており、日本を含む世界中の多くの企業が活用していることを、実例を挙げながら説明した。



第6回全体会議の様子

矢野 薫氏 (日本電気㈱ 特別顧問) は、ICT 産業のトレンドとビッグデータの解析などを含む技術革新(X-Tech)について説明後、NEC のセキュリティ分野での歴史と実績に触れ、SMBC と

のコンビニ電子決済事業、農業分野でのカゴメとのトマト栽培事業、ニュージーランドでのスマートシティ事業の実例を紹介した。NEC として豪州における多くの既存プロジェクトに加え、豪州のパートナーとさらにコラボレーションし、探索、選別、実行の3段階で X-Tech を実現することで、より明るい世界を創造したいと述べた。

Dr Silviu Itescu 氏 (CEO, Mesoblast) は、Mesoblast 社の再生医療技術の高さと各試薬品の開発段階を説明した上で、2014 年の日本薬事法改正により日本での医薬品承認が迅速化することで、日本へのさらなる展開に向けた期待感を示した。

山口 祥司氏 (三菱樹脂㈱ 農業資材部担当部長 兼 KAITEKI FRESH AUSTRALIA 社 取締役) は、将来の世界人口増加や都市化、気候変動や水ストレスに関する見通しについて触れ、三菱樹脂とビクトリア州政府との共同研究の成果により設立された KAITEKI FRESH AUSTRALIA 社の節水型農業に関する事例を紹介した。持続可能性の高い日本の農業技術が豪州に持ち込まれることで、日豪両国で通年にわたる安定的な供給体制が構築され、ひいては今後のアジアにおける巨大な富裕層および中間層市場の開拓につながることへの期待感を述べた。

(10) 閉会式

閉会式では、エディントン会長から議長総括が述べられた後、三村会長、エディントン会長からそれぞれ閉会の挨拶があり、今回の会議を締めくくった。



閉会式でコメントする三村会長

6. その他

(1) 第39回日豪/豪日経済委員会運営委員会

合同会議に先立ち、10月9日(日)午後、両国運営委員により運営委員会が開催され、今後の合同会議の日程・議題や運営委員会のスケジュールなどについて討議を行った。その後、「日豪 EPA 活用小委員会」の活動と課題やエネルギー政策の課題、両国の政治経済情勢について討議を行った。

(2) 歓迎レセプション

10月9日(日)、ビクトリア州政府主催の歓迎レセプションが開催され、同州政府から Linda Dessau 総督、Philip Dalidakis 中小企業・イノベーション・貿易大臣から歓迎の挨拶と祝辞があった。会場となったビクトリア州総督公邸は、140年の歴史を有するイタリア方式の建築物であり、建設当時、大英帝国時代では総督公邸として最大の大きさを誇る建物だったと言われている。こうした由緒ある公邸での建物の中で、ビクトリア州政府から参加者が歓迎された。



歓迎レセプションで挨拶する
ビクトリア州 Dessau 総督

(3) 晩餐会

10月10日(月)、晩餐会が開催された。会場となった「ビクトリア国立美術館」は約150年前に設立されたオーストラリア最古の美術館であり、歴史的建造物の中で、両国委員メンバーのほか、ビクトリア州政府から Timothy Pallas 財務大臣、Liliana D'Ambrosio エネルギー環境・気候変動・地域開発大臣、Jacinta Allan 運輸・大規模プロジェクト大臣、Steven Herbert 国際教育・職業訓練・矯正大臣をはじめ多数の高官を含め約400名もの出席者を得て、盛大な晩餐会となった。ビクトリア州からのもてなしとして、この晩餐会のために特別に制作された日本と同州との友好を示すビデオ上映やダンスが披露され参加者を楽しませた。



おもてなしのダンス

このほか、ビクトリア州政府から Timothy Pallas 財務大臣、Liliana D'Ambrosio エネルギー環境・気候変動・地域開発大臣、Jacinta Allan 運輸・大規模プロジェクト大臣、Steven Herbert 国際教育・職業訓練・矯正大臣をはじめ多数の高官を含め約400名もの出席者を得て、盛大な晩餐会となった。ビクトリア州からのもてなしとして、この晩餐会のために特別に制作された日本と同州との友好を示すビデオ上

映やダンスが披露され参加者を楽しませた。

(4) 産業視察

10月11日(火)、オプションプログラムとして、「アグリバイオ・サイエンス・センター (Centre for AgriBioscience)」、「ビクトリア州立総合がんセンター (Victorian Comprehensive Cancer Centre)」、



晩餐会会場の「ビクトリア国立美術館」

「ウッドサイド イノベーション技術センター (Woodside innovation and Technology Centre)」、「メルボルン・スポーツ地区 (Melbourne Sports Precinct)」の4つのプログラムに分かれて視察を行った。日豪合わせて4プログラム合計で約80名が参加し、世界でも最先端のビクトリア州のバイオ・医療・光学技術やスポーツインフラ施設を実地に見学し、それぞれの施設の責任者から説明を受けた。

以上